

「海上安全セミナー」を開催

当協会は2月6日、海運クラブ2階ホール（オンライン併催）にて、毎年恒例の「海上安全セミナー」を開催した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う延期やオンライン開催の時期を経て、3年ぶりの対面開催（ハイブリッド）となった今回のセミナーにおいては、主催者を代表して当協会當舎裕己 海上安全委員長（当協会理事・常任委員、飯野海運代表取締役社長）が開会の挨拶を述べた後、最新の国際情勢および自律運航船の開発動向を巡り、それぞれ専門家より講演頂いた。

セミナーには会員会社をはじめ、海事関係団体・企業や報道関係者など対面約40名、オンライン約70名の計110名を超える参加があった。講演概要は以下の通り。



當舎海上安全委員長

ウクライナ侵攻と台中関係 ～国際サプライチェーンへの影響～

小原凡司氏（笹川平和財団 上席研究員）



小原氏

サイバー攻撃・世論誘導等を含む「ハイブリッド戦」時代におけるロシアによるウクライナ侵攻、ロシア・中国・米国の相互関係と戦略、中国による台湾武力攻撃の可能性などについて解説。日本としては、欧米との協力を深化させ、ハイブリッド戦に備えるとともに、経済安全保障の観点からサプライチェーン再構築が迫られていると結んだ。その後、会場からの質問に答える形で、中台衝突の可能性が高まった場合は、海運業界において速やかに情報を入手した上、危険水域からの迂回等を事態勃発に先立って実施することが肝要との見解を示した。

自動運航船・無人運航船の開発動向と日本財団無人運航船プロジェクト MEGURI2040

福戸淳司氏（日本船舶技術研究協会 研究開発グループ プロジェクトリーダー）

IMO における自動運航船に係るルール策定動向

山崎貴浩氏（日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ 主任研究員）



山崎氏（左）・福戸氏

福戸氏は、海外の開発動向に触れつつ、2025年までのフェーズⅡの自動運航船（陸上からの操船やAIの提案により船員を支援）実現に向けた日本の取組み等を紹介。また更に先進的な無人運航船実現・普及に向けた日本財団のプロジェクトの進展状況を発表した。

山崎氏は、2017年のMSC98（第98回海上安全委員会）から開始されたIMOでの自動運航船に係る国際ルール作りの経緯および現状を解説。造船・船用業界に基盤があり、自動運航システムのコア技術であるセンサー分野に強みを持つ日本が戦略的にルール作りに関与する意義と重要性を説いた。